

**平成29年度
決算説明資料**

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

当年度の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

	【連単区分】	
I. 決算の概況		
1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2-1
	【単 体】	・・・ 2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2-6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2-7
	【単 体】	・・・ 2-7
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2-9
	【単 体】	・・・ 2-9
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2-11
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・ 2-12
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2-13
	【連 結】	・・・ 2-14
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2-15
	【単 体】	・・・ 2-15
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	【連 結】	・・・ 2-16
	【単 体】	・・・ 2-17
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2-18
	【単 体】	・・・ 2-18
3. リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2-19
	【単 体】	・・・ 2-19
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・ 2-20
	【単 体】	・・・ 2-21
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2-22
6. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2-24

7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2-25
8. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権	【単 体】	・・・ 2-26
(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2-28
9. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-29
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-29
10. 地域別貸出金状況	【単 体】	・・・ 2-30

III. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-31
-------------------	-------	----------

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-33
2. 役員数及び従業員数		・・・ 2-34
3. 店舗数等		・・・ 2-34
4. 平成30年度計画	【連 結】	・・・ 2-35
	【単 体】	・・・ 2-35

(添付資料)

みずほ銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-36
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-37

みずほ信託銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-38
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-39
信託財産残高表	・・・ 2-40
比較主要残高	・・・ 2-41

みずほ証券

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-42
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-43

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(百万円)

連 結 粗 利 益	1	平成29年度		平成28年度
			比較	
資 金 利 益	2	1,915,357	177,382	2,092,740
信 託 報 酬	3	807,366	60,451	867,818
うち信託勘定与信関係費用	4	55,400	4,772	50,627
役 務 取 引 等 利 益	5	-	-	-
特 定 取 引 利 益	6	614,349	10,807	603,542
そ の 他 業 務 利 益	7	275,786	49,545	325,332
営 業 経 費	8	162,454	82,965	245,419
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	9	1,488,973	21,752	1,467,221
うち貸出金償却	10	17,014	63,187	80,201
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	15,542	285	15,827
株 式 等 関 係 損 益	12	173,327	140,665	32,662
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	272,035	29,890	242,145
そ の 他	14	21,474	2,575	18,899
経 常 利 益	15	93,759	7,751	101,510
特 別 損 益	16	782,447	44,934	737,512
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	17,506	29,174	46,680
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	799,953	15,760	784,193
法 人 税 等 調 整 額	19	190,158	6,377	196,535
当 期 純 利 益	20	1,469	60,269	58,800
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	21	608,326	38,131	646,457
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	31,778	11,134	42,913

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	156,313	203,852	47,539
-------------------------------	----	---------	---------	--------

与信関係費用(23) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(11) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	457,820	205,595	663,416
-------------	----	---------	---------	---------

連結業務純益(24) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	124	15	139
持 分 法 適 用 会 社 数	26	19	1	18

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		平成29年度			比較	平成28年度
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	1,178,840	114,510	1,293,350	△ 148,124	1,441,475
国内業務粗利益	2	770,499	111,210	881,709	△ 80,870	962,580
資 金 利 益	3	472,597	22,383	494,980	△ 46,384	541,365
信 託 報 酬	4		54,819	54,819	4,743	50,075
うち一般合同信託報酬	5		3,531	3,531	283	3,248
うち信託勘定与信関係費用※	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	249,080	35,130	284,211	15,879	268,331
特定取引利益	8	26,558	△ 333	26,224	△ 11,282	37,506
その他業務利益	9	22,262	△ 788	21,474	△ 43,827	65,301
国際業務粗利益	10	408,340	3,300	411,640	△ 67,253	478,894
資 金 利 益	11	205,052	8,696	213,749	5,769	207,980
役務取引等利益	12	121,608	△ 798	120,809	△ 18,446	139,256
特定取引利益	13	29,503	1,228	30,731	△ 13,352	44,084
その他業務利益	14	52,176	△ 5,825	46,350	△ 41,224	87,574
経費(除く臨時処理分)	15	△ 882,428	△ 82,349	△ 964,777	△ 17,618	△ 947,159
経 費 率	16	(74.8%)	(71.9%)	(74.5%)	(8.8%)	(65.7%)
人 件 費	17	△ 337,331	△ 39,565	△ 376,896	△ 18,978	△ 357,918
物 件 費	18	△ 489,659	△ 39,400	△ 529,060	377	△ 529,437
うち預金保険料	19	△ 31,533	△ 1,372	△ 32,906	669	△ 33,576
税 金	20	△ 55,437	△ 3,382	△ 58,820	982	△ 59,803
実 質 業 務 純 益	21	296,411	32,161	328,573	△ 165,742	494,316
除く国債等債券損益	22	310,286	38,695	348,982	△ 48,773	397,756
一般貸倒引当金純繰入額	23	-	-	-	45,148	△ 45,148
業 務 純 益	24	296,411	32,161	328,573	△ 120,594	449,167
うち国債等債券損益	25	△ 13,875	△ 6,533	△ 20,409	△ 116,969	96,560
臨 時 損 益	26	262,726	25,205	287,931	214,224	73,707
株式等関係損益	27	237,047	29,300	266,347	55,841	210,506
不良債権処理額	28	△ 14,596	△ 1	△ 14,597	21,483	△ 36,081
貸倒引当金戻入益等	29	164,921	2,929	167,851	135,941	31,909
そ の 他	30	△ 124,646	△ 7,023	△ 131,669	957	△ 132,627
経 常 利 益	31	559,137	57,366	616,504	93,629	522,875
特 別 損 益	32	23,771	△ 757	23,013	29,581	△ 6,568
うち固定資産処分損益	33	△ 2,025	106	△ 1,919	△ 54	△ 1,864
うち減損損失	34	△ 3,199	△ 864	△ 4,063	639	△ 4,703
うち退職給付信託返還益	35	26,032	-	26,032	26,032	-
税引前当期純利益	36	582,908	56,609	639,518	123,211	516,306
法人税、住民税及び事業税	37	△ 135,348	△ 13,097	△ 148,445	△ 2,171	△ 146,273
法人税等調整額	38	1,332	761	2,093	△ 15,922	18,016
当 期 純 利 益	39	448,893	44,272	493,165	105,116	388,049

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	40	150,325	2,927	153,253	202,573	△ 49,320
-------------	----	---------	-------	---------	---------	----------

与信関係費用(40) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	41		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	42	136,412	2,855	139,268	183,876	△ 44,608
貸 出 金 償 却	43	△ 1,991	△ 1	△ 1,993	△ 21,151	19,158
個別貸倒引当金純繰入額	44	18,506	73	18,580	38,404	△ 19,824
特定海外債権引当勘定純繰入額	45	1	0	1	△ 8	10
偶発損失引当金純繰入額	46	△ 4	-	△ 4	△ 542	538
その他債権売却損等	47	△ 2,599	-	△ 2,599	1,995	△ 4,595
合 計	48	150,325	2,927	153,253	202,573	△ 49,320

＜みずほ銀行＞

(百万円)

		平成29年度	比較	平成28年度
業 務 粗 利 益	1	1,178,840	△ 141,536	1,320,376
国 内 業 務 粗 利 益	2	770,499	△ 77,922	848,421
資 金 利 益	3	472,597	△ 44,662	517,259
役 務 取 引 等 利 益	4	249,080	13,067	236,012
特 定 取 引 利 益	5	26,558	△ 7,196	33,754
そ の 他 業 務 利 益	6	22,262	△ 39,131	61,393
国 際 業 務 粗 利 益	7	408,340	△ 63,614	471,955
資 金 利 益	8	205,052	2,553	202,499
役 務 取 引 等 利 益	9	121,608	△ 18,637	140,245
特 定 取 引 利 益	10	29,503	△ 17,151	46,654
そ の 他 業 務 利 益	11	52,176	△ 30,379	82,555
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	△ 882,428	△ 15,881	△ 866,546
経 費 率	13	(74.8%)	(9.2%)	(65.6%)
人 件 費	14	△ 337,331	△ 16,989	△ 320,341
物 件 費	15	△ 489,659	561	△ 490,220
う ち 預 金 保 険 料	16	△ 31,533	626	△ 32,159
税 金	17	△ 55,437	546	△ 55,984
実 質 業 務 純 益	18	296,411	△ 157,418	453,830
除 く 国 債 等 債 券 損 益	19	310,286	△ 56,078	366,365
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	-	45,148	△ 45,148
業 務 純 益	21	296,411	△ 112,270	408,681
う ち 国 債 等 債 券 損 益	22	△ 13,875	△ 101,340	87,465
臨 時 損 益	23	262,726	211,608	51,117
株 式 等 関 係 損 益	24	237,047	56,783	180,263
不 良 債 権 処 理 額	25	△ 14,596	21,482	△ 36,079
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	26	164,921	133,869	31,052
そ の 他	27	△ 124,646	△ 527	△ 124,119
経 常 利 益	28	559,137	99,338	459,799
特 別 損 益	29	23,771	28,616	△ 4,845
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 2,025	△ 400	△ 1,625
う ち 減 損 損 失	31	△ 3,199	20	△ 3,219
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	32	26,032	26,032	-
税 引 前 当 期 純 利 益	33	582,908	127,954	454,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	△ 135,348	△ 5,862	△ 129,486
法 人 税 等 調 整 額	35	1,332	△ 15,766	17,098
当 期 純 利 益	36	448,893	106,326	342,566

与 信 関 係 費 用	37	150,325	200,500	△ 50,175
-------------	----	---------	---------	----------

与信関係費用(37) = 不良債権処理額(25) + 一般貸倒引当金純繰入額(20) + 貸倒引当金戻入益等(26)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	38	136,412	181,560	△ 45,148
貸 出 金 償 却	39	△ 1,991	△ 21,152	19,160
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	40	18,506	38,647	△ 20,141
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	41	1	△ 8	10
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	42	△ 4	△ 542	538
そ の 他 債 権 売 却 損 等	43	△ 2,599	1,995	△ 4,595
合 計	44	150,325	200,500	△ 50,175

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		平成29年度	比較	平成28年度
業 務 粗 利 益	1	114,510	△ 6,587	121,098
国 内 業 務 粗 利 益	2	111,210	△ 2,948	114,159
資 金 利 益	3	22,383	△ 1,721	24,105
信 託 報 酬	4	54,819	4,743	50,075
うち一般合同信託報酬	5	3,531	283	3,248
うち信託勘定与信関係費用※	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	35,130	2,811	32,318
特 定 取 引 利 益	8	△ 333	△ 4,085	3,751
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 788	△ 4,696	3,907
国 際 業 務 粗 利 益	10	3,300	△ 3,639	6,939
資 金 利 益	11	8,696	3,216	5,480
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 798	190	△ 989
特 定 取 引 利 益	13	1,228	3,798	△ 2,570
そ の 他 業 務 利 益	14	△ 5,825	△ 10,844	5,018
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 82,349	△ 1,736	△ 80,612
経 費 率	16	(71.9%)	(5.3%)	(66.5%)
人 件 費	17	△ 39,565	△ 1,988	△ 37,577
物 件 費	18	△ 39,400	△ 183	△ 39,216
うち預金保険料	19	△ 1,372	43	△ 1,416
税 金	20	△ 3,382	435	△ 3,818
実 質 業 務 純 益	21	32,161	△ 8,324	40,485
除く国債等債券損益	22	38,695	7,304	31,390
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	32,161	△ 8,324	40,485
うち国債等債券損益	25	△ 6,533	△ 15,628	9,095
臨 時 損 益	26	25,205	2,615	22,589
株 式 等 関 係 損 益	27	29,300	△ 942	30,243
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1	0	△ 2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	29	2,929	2,072	856
そ の 他	30	△ 7,023	1,484	△ 8,508
経 常 利 益	31	57,366	△ 5,708	63,075
特 別 損 益	32	△ 757	965	△ 1,722
うち固定資産処分損益	33	106	345	△ 239
うち減損損失	34	△ 864	619	△ 1,483
税 引 前 当 期 純 利 益	35	56,609	△ 4,743	61,352
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 13,097	3,690	△ 16,787
法 人 税 等 調 整 額	37	761	△ 156	917
当 期 純 利 益	38	44,272	△ 1,210	45,482

※ 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	2,927	2,073	854
-------------	----	-------	-------	-----

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	40	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	41	2,855	2,315	540
貸 出 金 償 却	42	△ 1	0	△ 2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	73	△ 243	316
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	44	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	45	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	-	-	-
合 計	47	2,927	2,073	854

2. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(%)

		平成29年度		平成28年度
			比較	
＜みずほ銀行＞				
資金運用利回	1	0.51	△ 0.05	0.56
貸出金利回 ※1	2	0.82	△ 0.04	0.87
有価証券利回	3	0.42	△ 0.08	0.51
資金調達原価（含む経費）	4	0.73	0.00	0.73
預金等原価（含む経費）	5	0.76	△ 0.02	0.79
預金等利回 ※2	6	0.00	△ 0.00	0.00
外部負債利回	7	0.36	0.14	0.21
総資金利鞘 (1)-(4)	8	△ 0.22	△ 0.05	△ 0.17
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.06	△ 0.02	0.08
預貸金利回差 (2)-(6)	10	0.82	△ 0.04	0.86

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.87	△ 0.06	0.94
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.10	△ 0.04	0.14
預貸金利回差 (11)-(6)	13	0.86	△ 0.06	0.93

(%)

		平成29年度		平成28年度
			比較	
＜みずほ信託銀行＞				
資金運用利回	14	0.48	△ 0.00	0.49
貸出金利回 ※1	15	0.64	△ 0.03	0.67
有価証券利回	16	0.99	0.20	0.78
資金調達利回	17	0.09	0.00	0.09
預金等利回 ※2	18	0.02	△ 0.00	0.03
資金粗利鞘 (14)-(17)	19	0.39	△ 0.01	0.40
預貸金利回差 (15)-(18)	20	0.61	△ 0.02	0.64

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.68	△ 0.04	0.73
預貸金利回差 (21)-(18)	22	0.65	△ 0.04	0.69

(参考)

(%)

		平成29年度		平成28年度
			比較	
＜2行合算＞				
貸出金利回 ※1	23	0.81	△ 0.04	0.86
預金等利回 ※2	24	0.00	△ 0.00	0.00
預貸金利回差 (23)-(24)	25	0.81	△ 0.04	0.85

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.86	△ 0.06	0.92
預貸金利回差 (26)-(24)	27	0.85	△ 0.06	0.91

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度		比較		平成28年度	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	147,185,582	0.90	2,540,309	0.07	144,645,273	0.83
うち貸 出 金	70,263,089	1.25	685,059	0.09	70,948,149	1.15
うち有 価 証 券	31,936,522	0.82	677,215	0.00	31,259,306	0.82
資 金 調 達 勘 定	146,158,282	0.44	2,012,548	0.10	144,145,734	0.33
うち預 金	109,849,336	0.25	4,378,766	0.06	105,470,570	0.18
うち譲 渡 性 預 金	11,247,266	0.57	568,217	0.15	10,679,049	0.41
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	102,288,361	0.51	1,694,490	0.05	100,593,870	0.56
うち貸 出 金	46,264,657	0.81	275,520	0.04	46,540,177	0.86
うち有 価 証 券	20,057,409	0.42	789,646	0.08	19,267,763	0.51
資 金 調 達 勘 定	101,252,229	0.04	1,325,922	0.00	99,926,307	0.04
うち預 金	85,817,590	0.00	3,899,783	0.00	81,917,806	0.00
うち譲 渡 性 預 金	5,868,090	0.00	35,327	0.00	5,903,418	0.01
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	47,784,837	1.75	24,682	0.37	47,809,520	1.38
うち貸 出 金	23,998,432	2.09	409,539	0.38	24,407,971	1.71
うち有 価 証 券	11,879,112	1.50	112,430	0.19	11,991,543	1.31
資 金 調 達 勘 定	47,793,668	1.32	183,875	0.37	47,977,543	0.95
うち預 金	24,031,746	1.12	478,982	0.32	23,552,763	0.79
うち譲 渡 性 預 金	5,379,176	1.20	603,545	0.27	4,775,630	0.92

<みずほ信託銀行(銀行勘定)>

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度		比較		平成28年度	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	6,335,217	0.68	206,992	0.08	6,542,210	0.60
うち貸 出 金	3,357,370	0.75	82,821	0.00	3,440,191	0.75
うち有 価 証 券	1,022,248	1.34	172,839	0.31	1,195,088	1.02
資 金 調 達 勘 定	6,594,263	0.19	3,343	0.03	6,597,607	0.15
うち預 金	3,420,709	0.03	221,563	0.00	3,199,146	0.03
うち譲 渡 性 預 金	314,956	0.01	27,560	0.01	287,396	0.02
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	5,800,727	0.48	206,246	0.00	6,006,974	0.49
うち貸 出 金	3,107,932	0.64	103,363	0.03	3,211,295	0.67
うち有 価 証 券	678,513	0.99	122,307	0.20	800,821	0.78
資 金 調 達 勘 定	6,046,848	0.09	4,762	0.00	6,042,086	0.09
うち預 金	3,411,941	0.02	232,713	0.00	3,179,228	0.03
うち譲 渡 性 預 金	314,956	0.01	27,560	0.01	287,396	0.02
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	621,380	2.55	36,411	1.01	657,792	1.53
うち貸 出 金	249,437	2.18	20,541	0.37	228,896	1.80
うち有 価 証 券	343,735	2.02	50,531	0.51	394,267	1.50
資 金 調 達 勘 定	634,305	1.13	43,771	0.44	678,076	0.68
うち預 金	8,768	0.95	11,149	0.14	19,918	0.80
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

4. 有価証券関係損益

【連結】

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国債等債券損益	20,773	118,590	97,817
売却益等	70,926	79,799	150,725
売却損等	88,772	40,755	48,016
償却	2,045	795	1,250
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	881	2,759	3,641

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株式等関係損益	272,035	29,890	242,145
売却益	316,471	20,619	295,851
売却損	28,092	6,625	34,718
償却	5,174	293	4,881
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	11,169	2,937	14,106

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国債等債券損益	20,409	116,969	96,560
売却益等	71,345	78,699	150,045
売却損等	89,827	41,221	48,606
償却	1,045	191	1,237
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	881	2,759	3,641

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株式等関係損益	266,347	55,841	210,506
売却益	308,066	44,835	263,230
売却損	26,710	8,588	35,299
償却	3,519	201	3,317
投資損失引当金純繰入額	319	319	-
金融派生商品損益	11,169	2,937	14,106

<みずほ銀行>

(百万円)

	平成29年度	比較	平成28年度
	国債等債券損益	13,875	101,340
売却益等	67,247	68,859	136,106
売却損等	79,496	36,258	43,237
償却	1,045	191	1,237
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	580	3,585	4,166

	平成29年度	比較	平成28年度
	株式等関係損益	237,047	56,783
売却益	278,402	45,815	232,587
売却損	25,197	10,009	35,207
償却	3,460	143	3,316
投資損失引当金純繰入額	319	319	-
金融派生商品損益	12,378	1,422	13,801

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	平成29年度	比較	平成28年度
	国債等債券損益	6,533	15,628
売却益等	4,098	9,840	13,938
売却損等	10,331	4,962	5,368
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	300	826	525

	平成29年度	比較	平成28年度
	株式等関係損益	29,300	942
売却益	29,663	979	30,643
売却損	1,513	1,421	92
償却	59	58	1
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	1,209	1,515	305

5. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【連結】

その他有価証券

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち		連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	31,581,138	1,954,226	2,258,682	304,455	28,480,731	1,819,224	2,103,788	284,563
株式	3,582,240	2,017,372	2,050,964	33,592	3,542,046	1,854,458	1,898,288	43,830
債券	16,535,604	5,411	37,822	32,411	13,245,155	21,181	55,861	34,680
うち国債	13,332,094	616	10,257	9,640	10,264,329	8,716	25,253	16,537
その他	11,463,293	68,557	169,894	238,451	11,693,530	56,415	149,638	206,053
うち外国債券	8,329,141	166,095	11,647	177,743	8,955,436	144,305	13,044	157,349

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成30年3月末 28,273百万円、平成29年3月末 34,372百万円であります。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成30年3月末 1,925,952百万円、平成29年3月末 1,784,852百万円であります。連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したものの、なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は平成30年3月末 1,392,392百万円、平成29年3月末 1,289,985百万円であります。

満期保有目的の債券

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち		連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268

【単体】

その他有価証券

<2行合算>

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち		貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	30,460,639	1,742,560	2,048,445	305,884	27,453,958	1,652,109	1,936,473	284,363
株式	3,487,425	1,929,319	1,966,186	36,866	3,462,146	1,782,436	1,828,728	46,291
債券	16,248,134	5,544	37,804	32,260	13,045,167	21,132	55,786	34,654
うち国債	13,309,191	611	10,246	9,634	10,264,086	8,702	25,240	16,537
その他	10,725,080	192,303	44,454	236,757	10,946,644	151,459	51,958	203,417
うち外国債券	8,029,279	165,125	10,979	176,105	8,627,307	144,308	11,822	156,130

<みずほ銀行>

その他有価証券	29,418,125	1,617,868	1,909,248	291,380	26,246,114	1,533,704	1,802,923	269,218
株式	3,260,188	1,800,836	1,834,258	33,422	3,230,939	1,658,138	1,701,579	43,440
債券	15,784,809	4,483	36,164	31,680	12,477,799	21,706	54,763	33,056
うち国債	12,918,767	68	9,164	9,095	9,765,995	9,625	24,638	15,013
その他	10,373,126	187,451	38,825	226,276	10,537,375	146,141	46,580	192,721
うち外国債券	7,870,983	159,166	10,781	169,948	8,363,660	135,961	11,540	147,502

<みずほ信託銀行>

その他有価証券	1,042,514	124,692	139,196	14,504	1,207,844	118,405	133,549	15,144
株式	227,236	128,483	131,928	3,444	231,207	124,297	127,149	2,851
債券	463,324	1,060	1,639	579	567,367	574	1,022	1,597
うち国債	390,424	542	1,081	539	498,091	922	601	1,523
その他	351,953	4,851	5,629	10,480	409,269	5,318	5,377	10,695
うち外国債券	158,295	5,959	198	6,157	263,646	8,346	281	8,628

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2行合算)は平成30年3月末 28,273百万円、平成29年3月末 34,372百万円であります。この結果、純資産直入処理の対象となる額(2行合算)は平成30年3月末 1,714,286百万円、平成29年3月末 1,617,737百万円であります。貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したものの、なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末
2行合算	1,258,468	1,195,997
みずほ銀行	1,159,210	1,099,468
みずほ信託銀行	99,258	96,529

満期保有目的の債券
< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
2行合算	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268
みずほ銀行	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

子会社・関連会社株式
< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
2行合算	108,663	216,069	218,407	2,338	108,663	168,153	168,949	795
みずほ銀行	108,663	216,069	218,407	2,338	108,663	168,153	168,949	795
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(百万円)

	平成30年 3月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,925,952	141,100	1,784,852
株式	1,984,272	145,563	1,838,708
債券	5,411	15,769	21,181
うち国債	616	8,099	8,716
その他	63,731	11,306	75,037
うち外国債券	161,269	1,658	162,927

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年 3月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,714,286	96,549	1,617,737
株式	1,896,219	129,532	1,766,687
債券	5,544	15,587	21,132
うち国債	611	8,091	8,702
その他	187,477	17,395	170,081
うち外国債券	160,299	2,631	162,931

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成30年3月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券	75,390	69,135	27,313	8,950	28,167	△11,143	2,302	1,340	47,222	80,279	25,010	7,610
国 債	70,986	57,282	22,300	1,000	28,540	△12,694	2,119	1,000	42,446	69,976	20,181	-
地 方 債	319	1,177	811	44	△93	167	△543	38	413	1,010	1,355	5
社 債	4,083	10,676	4,201	7,906	△278	1,382	727	301	4,362	9,293	3,474	7,604
そ の 他	28,941	18,758	19,936	22,756	△1,180	3,572	△7,213	△3,091	30,122	15,185	27,149	25,847

< みずほ銀行 >

債 券	73,886	66,527	26,845	8,950	27,633	△10,057	2,807	1,340	46,253	76,585	24,037	7,610
国 債	69,490	55,122	22,100	1,000	27,941	△11,604	2,719	1,000	41,549	66,726	19,381	-
地 方 債	317	1,162	811	44	△95	180	△543	38	413	982	1,355	5
社 債	4,078	10,242	3,933	7,906	△212	1,365	632	301	4,290	8,877	3,301	7,604
そ の 他	28,923	18,586	18,771	22,390	△1,192	3,742	△6,514	△2,909	30,115	14,843	25,285	25,300

< みずほ信託銀行 >

債 券	1,503	2,608	468	-	534	△1,085	△504	-	969	3,694	972	-
国 債	1,496	2,160	200	-	599	△1,090	△600	-	897	3,250	800	-
地 方 債	1	14	-	-	1	△13	-	-	-	28	-	-
社 債	5	433	268	-	△66	17	95	-	72	415	172	-
そ の 他	18	171	1,164	365	11	△170	△698	△181	6	342	1,863	547

7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

■金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

(億円)

< 2行合算 >	平成30年3月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較			合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超					
受取固定・支払変動	44,828	111,797	95,886	252,512	19,456	△39,329	21,591	1,718	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	2,047	14,448	56,314	72,810	△7,059	△7,732	19,099	4,307	9,107	22,180	37,215	68,503
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,875	126,246	152,201	325,323	12,396	△47,061	40,690	6,025	34,479	173,308	111,510	319,297

< みずほ銀行 >

受取固定・支払変動	44,828	111,797	95,886	252,512	19,456	△39,329	21,591	1,718	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	1,682	12,748	55,414	69,845	△6,770	△8,850	19,499	3,877	8,453	21,599	35,915	65,967
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,510	124,546	151,301	322,358	12,685	△48,180	41,090	5,596	33,825	172,726	110,210	316,762

< みずほ信託銀行 >

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	364	1,700	900	2,964	△289	1,118	△400	429	654	581	1,300	2,535
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	364	1,700	900	2,964	△289	1,118	△400	429	654	581	1,300	2,535

(参考) ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

(億円)

	平成30年3月末						平成29年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較			繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)			
2行合算	7,285	8,351	△1,066	△665	469	△1,135	7,950	7,881	68
みずほ銀行	6,328	7,418	△1,090	△527	607	△1,134	6,855	6,810	44
みずほ信託銀行	956	933	23	△138	△137	△0	1,095	1,071	23

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

8. 退職給付関連

【単 体】

退職給付債務

(百万円)

< 2行合算 >		平成30年3月末	比較	平成29年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,236,447	1,793	1,238,241
(割引率)%		0.02 ~ 0.98		0.02 ~ 1.09
年金資産時価総額	(B)	2,166,064	188,036	1,978,028
未認識数理計算上差異	(C)	422,570	213,982	208,588
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	507,046	24,152	531,198

< みずほ銀行 >

退職給付債務残高	(A)	1,089,411	2,925	1,092,337
(割引率)%		0.02 ~ 0.98		0.02 ~ 1.09
年金資産時価総額	(B)	1,943,201	168,167	1,775,033
未認識数理計算上差異	(C)	396,336	195,607	200,728
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	457,453	24,514	481,968

< みずほ信託銀行 >

退職給付債務残高	(A)	147,036	1,132	145,904
(割引率)%		0.02 ~ 0.98		0.02 ~ 1.09
年金資産時価総額	(B)	222,863	19,868	202,994
未認識数理計算上差異	(C)	26,234	18,374	7,859
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	49,592	361	49,230

退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成29年度	比較	平成28年度
	勤務費用	27,465	1,327
利息費用	4,646	920	3,726
期待運用収益	30,331	583	30,914
数理計算上の差異処理額	22,223	13,579	35,803
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	2,391	128	2,520
合計	362	39,565	39,927

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

< みずほ銀行 >

(百万円)

< みずほ銀行 >	平成29年度	比較	平成28年度
	勤務費用	23,367	1,220
利息費用	4,094	807	3,286
期待運用収益	27,558	192	27,750
数理計算上の差異処理額	18,050	12,345	30,396
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	2,184	47	2,231
合計	5,894	38,646	32,751

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(百万円)

< みずほ信託銀行 >

< みずほ信託銀行 >	平成29年度	比較	平成28年度
	勤務費用	4,097	107
利息費用	552	112	439
期待運用収益	2,772	391	3,164
数理計算上の差異処理額	4,172	1,234	5,407
その他	206	81	288
合計	6,256	919	7,176

【連 結】

退職給付債務

(百万円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	退職給付債務残高 (A)	1,441,383	8,012
年金資産時価総額 (B)	2,378,667	202,769	2,175,897
未認識数理計算上差異 (C)	418,093	216,485	201,608
退職給付に係る資産 (D)	996,173	198,411	797,762
退職給付に係る負債 (A) - (B) + (D)	58,890	3,653	55,236

退職給付関係損益

(百万円)

	平成29年度	比較	平成28年度
	勤務費用	40,549	2,753
利息費用	5,737	1,050	4,686
期待運用収益	33,609	1,253	34,862
数理計算上の差異処理額	23,824	14,874	38,699
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	6,361	484	6,846
合計	16,831	41,840	58,672

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

9. 自己資本比率

【連 結】

(%、億円)

<みずほフィナンシャルグループ> 国際統一基準	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		比較	
(1) 総自己資本比率	18.24	1.96	16.28
(2) Tier 1比率	15.44	2.14	13.30
(3) 普通株式等Tier 1比率	12.49	1.15	11.34
(4) 総自己資本の額	108,604	8,094	100,509
(5) Tier 1資本の額	91,922	9,807	82,115
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	74,370	4,353	70,016
(7) リスク・アセットの額	595,289	21,881	617,171
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	47,623	1,750	49,373

【連 結】

【単 体】

<みずほ銀行> 国際統一基準	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末	平成30年3月末 (速報値)
		比較		
(1) 総自己資本比率	18.52	2.32	16.20	18.72
(2) Tier 1比率	15.61	2.27	13.34	15.73
(3) 普通株式等Tier 1比率	12.34	1.18	11.16	12.32
(4) 総自己資本の額	98,814	7,329	91,485	96,190
(5) Tier 1資本の額	83,299	7,942	75,357	80,813
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	65,842	2,801	63,040	63,300
(7) リスク・アセットの額	533,361	31,256	564,617	513,671
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	42,668	2,500	45,169	41,093

<みずほ信託銀行>

国際統一基準

<みずほ信託銀行> 国際統一基準	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末	平成30年3月末 (速報値)
		比較		
(1) 総自己資本比率	20.28	0.81	19.47	20.50
(2) Tier 1比率	20.05	1.32	18.73	20.28
(3) 普通株式等Tier 1比率	19.99	1.26	18.73	20.28
(4) 総自己資本の額	5,052	203	4,849	5,093
(5) Tier 1資本の額	4,994	330	4,664	5,038
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	4,979	315	4,664	5,038
(7) リスク・アセットの額	24,905	9	24,895	24,839
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	1,992	0	1,991	1,987

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連結】

(百万円：%)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	21,271	0.02	12,058	0.01	33,330	0.04
延滞債権	332,702	0.41	97,823	0.13	430,525	0.54
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	7,278	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	240,777	0.30	173,922	0.22	414,700	0.52
合計	595,369	0.74	291,083	0.38	886,452	1.13

貸出金残高	79,421,473	100.00	1,083,680	78,337,793	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	92,039	4,563	87,476
-----------	--------	-------	--------

(信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合計	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09

貸出金残高	11,217	100.00	1,238	12,455	100.00
-------	--------	--------	-------	--------	--------

(連結 + 信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	21,271	0.02	12,058	0.01	33,330	0.04
延滞債権	335,525	0.42	97,876	0.13	433,401	0.55
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	7,278	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	240,777	0.30	173,922	0.22	414,700	0.52
合計	598,192	0.75	291,136	0.38	889,328	1.13

貸出金残高	79,432,691	100.00	1,082,441	78,350,249	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(百万円：%)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	20,806	0.02	13,944	0.01	34,751	0.04
延滞債権	305,757	0.41	88,620	0.11	394,377	0.52
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	7,278	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	197,229	0.26	162,136	0.21	359,366	0.48
合 計	524,410	0.70	271,980	0.36	796,391	1.06

貸出金残高	74,442,698	100.00	158,892	74,601,591	100.00
-------	------------	--------	---------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,790	3,351	79,438
-----------	--------	-------	--------

<みずほ銀行>

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	20,786	0.02	13,948	0.01	34,734	0.04
延滞債権	299,632	0.42	87,520	0.12	387,152	0.54
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	7,278	0.01	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	196,205	0.27	156,603	0.21	352,808	0.49
合 計	517,241	0.72	265,351	0.36	782,592	1.09

貸出金残高	70,997,730	100.00	265,108	71,262,838	100.00
-------	------------	--------	---------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,194	3,570	78,623
-----------	--------	-------	--------

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	20	0.00	3	0.00	16	0.00
延滞債権	3,301	0.09	1,047	0.03	4,348	0.13
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,024	0.02	5,532	0.16	6,557	0.19
合 計	4,346	0.12	6,576	0.20	10,922	0.32

貸出金残高	3,433,750	100.00	107,453	3,326,296	100.00
-------	-----------	--------	---------	-----------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	595	219	814
-----------	-----	-----	-----

(信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09

貸出金残高	11,217	100.00	1,238	12,455	100.00
-------	--------	--------	-------	--------	--------

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連結】

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
貸倒引当金	315,621	193,553	509,175
一般貸倒引当金	200,616	144,125	344,741
個別貸倒引当金	115,004	49,426	164,430
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	97,112	3,329	93,782

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
貸倒引当金	261,703	180,765	442,468
一般貸倒引当金	167,367	139,268	306,635
個別貸倒引当金	94,334	41,496	135,830
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	87,405	2,087	85,318

< みずほ銀行 >

貸倒引当金	259,853	177,836	437,689
一般貸倒引当金	165,679	136,412	302,091
個別貸倒引当金	94,172	41,422	135,594
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	86,810	2,679	84,130

< みずほ信託銀行 >

貸倒引当金	1,850	2,929	4,779
一般貸倒引当金	1,688	2,855	4,543
個別貸倒引当金	161	73	235
特定海外債権引当勘定	-	0	0

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	595	592	1,187

信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(平成30年3月末：34百万円、平成29年3月末：38百万円)

3. リスク管理債権に対する引当率

【連 結】

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	53.01	4.42	57.43

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
合計	50.17	5.58	55.76
みずほ銀行	50.23	5.68	55.92
みずほ信託銀行（銀行勘定）	42.56	1.19	43.75

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(百万円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,380	11,069
危険債権	291,723	109,502	401,226
要管理債権	241,395	181,201	422,596
合計	620,499	301,773	922,272

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	96,894	3,511	93,383

(信託勘定)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	2,823	52	2,876
要管理債権	-	-	-
合計	2,823	52	2,876

(連結 + 信託勘定)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,380	11,069
危険債権	294,547	109,555	404,102
要管理債権	241,395	181,201	422,596
合計	623,322	301,826	925,149

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円：%)

(銀行勘定 + 信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76,645	0.09	6,134	0.00	82,780	0.09
危険債権	284,299	0.33	105,722	0.12	390,021	0.46
要管理債権	197,847	0.23	169,415	0.20	367,262	0.43
小計	558,792	0.66	281,271	0.34	840,064	1.00
正常債権	83,644,246	99.33	927,840	0.34	82,716,405	98.99
合計	84,203,038	100.00	646,568		83,556,470	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,405	2,287	85,118
-----------	--------	-------	--------

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75,776	0.09	5,755	0.00	81,531	0.10
危険債権	279,021	0.34	105,004	0.13	384,025	0.47
要管理債権	196,822	0.24	163,882	0.20	360,704	0.44
小計	551,621	0.68	274,641	0.34	826,262	1.03
正常債権	80,183,510	99.31	818,538	0.34	79,364,972	98.96
合計	80,735,131	100.00	543,896		80,191,234	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	86,810	2,679	84,130
-----------	--------	-------	--------

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	869	0.02	379	0.01	1,248	0.03
危険債権	2,454	0.07	665	0.02	3,119	0.09
要管理債権	1,024	0.02	5,532	0.16	6,557	0.19
小計	4,348	0.12	6,577	0.20	10,925	0.32
正常債権	3,452,341	99.87	110,487	0.20	3,341,853	99.67
合計	3,456,689	100.00	103,909		3,352,779	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	595	391	987
-----------	-----	-----	-----

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-
危険債権	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09
要管理債権	-	-	-	-	-	-
小計	2,823	25.16	52	2.07	2,876	23.09
正常債権	8,394	74.83	1,185	2.07	9,579	76.90
合計	11,217	100.00	1,238		12,455	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(1) 金融再生法開示債権及び保全額

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	平成30年3月末	比較		平成29年3月末
		平成30年3月末	平成29年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	766	61		827
うち担保・保証等	751	15		766
うち引当金	14	46		60
危険債権	2,814	1,056		3,871
うち担保・保証等	1,401	402		1,803
うち引当金	928	368		1,297
要管理債権	1,978	1,694		3,672
うち担保・保証等	514	891		1,405
うち引当金	393	583		977
合計	5,559	2,812		8,371
うち担保・保証等	2,667	1,309		3,976
うち引当金	1,336	998		2,335

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	57	815
うち担保・保証等	743	11	755
うち引当金	13	46	60
危険債権	2,790	1,050	3,840
うち担保・保証等	1,378	397	1,776
うち引当金	927	367	1,295
要管理債権	1,968	1,638	3,607
うち担保・保証等	512	889	1,402
うち引当金	391	557	949
合計	5,516	2,746	8,262
うち担保・保証等	2,635	1,298	3,933
うち引当金	1,333	971	2,305

< みずほ信託銀行 > (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	3	12
うち担保・保証等	8	3	11
うち引当金	0	0	0
危険債権	24	6	31
うち担保・保証等	22	5	27
うち引当金	1	0	1
要管理債権	10	55	65
うち担保・保証等	1	1	3
うち引当金	1	26	27
合計	43	65	109
うち担保・保証等	32	11	43
うち引当金	3	26	30

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
危険債権	28	0	28
うち担保・保証等	28	0	28
要管理債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
合計	28	0	28
うち担保・保証等	28	0	28

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

(億円)

< 2行合算 >

(銀行勘定)

		平成30年3月末		比較	平成29年3月末
保	全	額	4,004	2,307	6,312
貸	倒	引	1,336	998	2,335
担	保	保	2,667	1,309	3,976
		証			
		等			
(%)					
保	全	率	72.1	3.3	75.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			82.7	2.6	80.1
要管理債権に対する保全率			45.9	18.9	64.8
(要管理先債権に対する保全率)			(54.1)	(13.8)	(67.9)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.7	2.9	62.7
要管理債権に対する引当率	26.8	16.2	43.1
(要管理先債権に対する引当率)	(29.5)	(15.9)	(45.5)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	19.23	7.49	26.73
要管理先債権以外の要注意先債権	3.92	2.76	6.69
正常先債権	0.05	0.00	0.06

< みずほ銀行 >

(億円)

		平成30年3月末		比較	平成29年3月末
保	全	額	3,969	2,269	6,238
貸	倒	引	1,333	971	2,305
担	保	保	2,635	1,298	3,933
		証			
		等			
(%)					
保	全	率	71.9	3.5	75.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			82.6	2.6	79.9
要管理債権に対する保全率			45.9	19.2	65.1
(要管理先債権に対する保全率)			(54.1)	(13.6)	(67.8)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.7	2.9	62.7
要管理債権に対する引当率	26.9	16.1	43.0
(要管理先債権に対する引当率)	(29.6)	(15.9)	(45.5)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	19.26	7.62	26.88
要管理先債権以外の要注意先債権	3.94	2.78	6.73
正常先債権	0.05	0.00	0.06

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

(億円)

		平成30年3月末		比較	平成29年3月末
保	全	額	35	37	73
貸	倒	引	3	26	30
担	保	保	32	11	43
		証			
		等			
(%)					
保	全	率	81.5	14.3	67.2
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			95.0	0.4	94.5
要管理債権に対する保全率			33.5	14.3	47.9
(要管理先債権に対する保全率)			(43.2)	(30.7)	(74.0)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	46.3	4.6	51.0
要管理債権に対する引当率	20.1	24.8	44.9
(要管理先債権に対する引当率)	(20.1)	(24.8)	(44.9)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	14.28	6.91	21.19
要管理先債権以外の要注意先債権	0.96	0.23	1.19
正常先債権	0.03	0.00	0.04

6. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2.	3.
債務者区分	分類債権	非分類	分類	分類	金融再生法 開 示 債 権	リスク管理 債 権
破綻先・ 実質破綻先 766	766 担保・保証等:751 引当金 : 14		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 766 保全率:100%	破綻先債権 208
破綻懸念先 2,814	2,329 担保・保証等:1,401 引当金 : 928		引当率 65.7% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 2,814 保全率:82.7%	延滞債権 3,029
要 注 意 先	要管理債権 1,978 (要管理先債権)	非保全部分の 引当率 26.8% 担保・保証等:514 引当金 : 393	債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 3.92% ・正常先 0.05%		要管理債権(注1) 1,978 保全率:45.9%	3ヵ月以上延滞債権 6
	その他の 要注意先				全体の保全率 72.1%	貸出条件緩和債権 1,972
正常先						
合 計 841,918					合 計 5,559	合 計 5,215

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

7. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高
 < 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	566	381	203	130	3	134	68
危険債権	4,025	2,354	1,673	1,242	44	1,286	386
平成26年度以前発生分	4,592	2,735	1,876	1,373	48	1,421	455
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(331)	(168)	(127)	(3)	(131)	(37)
破産更生等債権		299	281	73	0	74	207
危険債権		1,182	750	347	2	349	401
平成27年度発生分		1,481	1,032	420	2	423	608
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(239)	(225)	(73)	(0)	(74)	(151)
破産更生等債権			342	430	2	432	89
危険債権			1,476	543	2	545	930
平成28年度発生分			1,819	973	4	978	840
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(333)	(141)	(2)	(144)	(188)
破産更生等債権				122	2	124	124
危険債権				657	3	661	661
平成29年度発生分				780	5	785	785
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(120)	(2)	(122)	(122)
破産更生等債権	566	680	827	757	8	766	61
危険債権	4,025	3,536	3,900	2,790	52	2,842	1,057
合計	4,592	4,217	4,728	3,547	61	3,609	1,118
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(571)	(727)	(464)	(8)	(472)	(254)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 平成29年度におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算(銀行勘定 + 信託勘定)	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行(銀行勘定 + 信託勘定)
清算型処理	86	86
再建型処理	56	56
再建型処理に伴う業況改善	46	46
債権流動化	189	189
直接償却	10	10
その他	1,514	1,497
回収・返済等	1,253	1,246
業況改善	260	251
合計	1,904	1,887

8. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク管理債権	比較		貸出金	リスク管理債権
			貸出金	リスク管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	557,290	4,482	△5,595	△2,694	562,885	7,177
製造業	80,327	1,033	△5,866	△1,915	86,194	2,948
農業、林業	381	2	4	△0	377	2
漁業	24	-	11	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,215	16	△33	16	2,248	0
建設業	6,335	55	△95	△49	6,430	104
電気・ガス・熱供給・水道業	24,465	19	2,344	10	22,121	9
情報通信業	14,893	139	600	41	14,292	97
運輸業、郵便業	20,684	102	359	2	20,325	99
卸売業、小売業	47,128	1,208	△244	△101	47,372	1,309
金融業、保険業	80,866	57	9,597	19	71,269	38
不動産業	75,156	235	3,733	△94	71,422	330
物品賃貸業	21,485	10	439	△2	21,046	13
各種サービス業	27,381	518	892	△124	26,488	643
地方公共団体	9,383	28	649	△0	8,734	28
政府等	20,751	-	△11,159	-	31,911	-
その他	125,807	1,054	△6,827	△497	132,635	1,551
(海外店分及びオフショア勘定分)	194,727	761	3,452	△25	191,275	786
政府等	8,187	-	1,472	-	6,715	-
金融機関	58,583	-	△987	-	59,571	-
その他	127,956	761	2,967	△25	124,988	786
合計	752,017	5,244	△2,142	△2,719	754,160	7,963

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(平成30年3月末 10,831億円(みずほ銀行)、平成29年3月末 6,561億円(みずほ銀行))を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しております。

＜みずほ銀行＞

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	515,269	4,411	△6,136	△2,628	521,405	7,039
製造業	75,655	1,028	△5,781	△1,864	81,437	2,892
農業、林業	381	2	4	△0	377	2
漁業	24	-	11	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	16	△34	16	2,226	0
建設業	5,987	53	△100	△49	6,087	103
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774	19	2,084	10	19,689	9
情報通信業	13,592	139	585	41	13,006	97
運輸業、郵便業	18,525	102	333	3	18,192	98
卸売業、小売業	45,430	1,206	△248	△100	45,679	1,307
金融業、保険業	76,549	57	9,193	19	67,355	38
不動産業	63,611	227	2,988	△90	60,622	317
物品賃貸業	18,914	10	576	△2	18,338	13
各種サービス業	26,818	517	926	△120	25,891	637
地方公共団体	9,281	-	660	-	8,620	-
政府等	18,650	-	△11,397	-	30,048	-
その他	117,878	1,028	△5,941	△491	123,819	1,520
(海外店分及びオフショア勘定分)	194,707	761	3,485	△25	191,222	786
政府等	8,187	-	1,475	-	6,712	-
金融機関	58,583	-	△987	-	59,571	-
その他	127,936	761	2,997	△25	124,938	786
合計	709,977	5,172	△2,651	△2,653	712,628	7,825

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しております。

＜みずほ信託銀行＞（銀行勘定＋信託勘定）

(国内店分、除くオフショア勘定分)	42,020	71	541	△66	41,479	137
製造業	4,671	5	△85	△50	4,756	55
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22	-	0	-	21	-
建設業	348	1	4	△0	343	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	-	259	-	2,431	-
情報通信業	1,300	-	15	-	1,285	-
運輸業、郵便業	2,159	-	25	△0	2,133	0
卸売業、小売業	1,697	1	4	△0	1,693	1
金融業、保険業	4,317	-	404	-	3,913	-
不動産業	11,545	8	744	△4	10,800	13
物品賃貸業	2,570	-	△137	-	2,708	-
各種サービス業	563	0	△34	△4	597	5
地方公共団体	102	28	△11	△0	113	28
政府等	2,101	-	237	-	1,863	-
その他	7,929	25	△886	△5	8,815	31
(海外店分及びオフショア勘定分)	19	-	△32	-	52	-
政府等	-	-	△3	-	3	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	19	-	△29	-	49	-
合計	42,040	71	508	△66	41,532	137

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
			比較			
	〔金融再生法開示債権〕	保全率	〔金融再生法開示債権〕	保全率	〔金融再生法開示債権〕	保全率
(国内店分、除くオフショア勘定分)	4,640	71.4	△2,694	△2.4	7,334	73.9
製造業	1,139	65.0	△1,915	△8.1	3,055	73.2
農業、林業	2	59.9	△0	28.9	2	30.9
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	21	62.9	21	△37.0	0	100.0
建設業	55	73.8	△49	6.6	104	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.5	10	21.1	9	42.3
情報通信業	139	45.1	40	△22.7	99	67.9
運輸業、郵便業	102	65.0	2	△4.8	99	69.8
卸売業、小売業	1,245	61.6	△104	△1.2	1,349	62.9
金融業、保険業	57	71.3	19	1.4	38	69.8
不動産業	236	87.1	△93	1.8	330	85.2
物品賃貸業	10	74.9	△2	△11.6	13	86.6
各種サービス業	521	65.1	△125	△1.1	647	66.3
地方公共団体	28	100.0	△0	-	28	100.0
その他	1,058	92.9	△497	6.6	1,556	86.3
(海外店分及びオフショア勘定分)	947	75.7	△118	△10.6	1,066	86.3
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	947	75.7	△118	△10.6	1,066	86.3
合計	5,587	72.1	△2,812	△3.3	8,400	75.4

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に組替えて記載しております。

9. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
消費者ローン残高	101,661	5,537	107,198
うち居住用住宅ローン残高	91,368	3,607	94,975

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	100,675	5,377	106,052
住宅ローン残高	93,383	4,210	97,593
うち居住用住宅ローン残高	90,465	3,470	93,936
その他ローン残高	7,292	1,167	8,459

<みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

消費者ローン残高	985	160	1,146
うち居住用住宅ローン残高	902	137	1,039

計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(%、億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
中小企業等貸出比率	58.7	1.0	57.7
中小企業等貸出残高	327,404	2,396	325,008

<みずほ銀行>

中小企業等貸出比率	59.3	1.1	58.2
中小企業等貸出残高	305,780	2,140	303,639

<みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

中小企業等貸出比率	51.4	0.0	51.5
中小企業等貸出残高	21,624	255	21,368

計数は銀行・信託勘定合計。

本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

10. 地域別貸出金状況

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
ア ジ ア	73,860	139	8,816	△ 203	65,043	342
う ち 香 港	18,069	20	3,058	△ 66	15,011	87
う ち 韓 国	7,345	-	1,190	△ 5	6,155	5
う ち シンガポール	11,711	77	△ 50	△ 77	11,762	155
う ち タ イ	8,610	3	△ 63	△ 8	8,673	11
中 南 米	40,829	840	3,366	△ 70	37,463	910
北 米	57,189	116	△ 718	△ 98	57,908	215
東 欧	2,153	-	1,095	△ 1	1,058	1
西 欧	33,174	402	1,635	219	31,538	183
そ の 他	31,841	56	6,796	△ 6	25,045	63
合 計	239,049	1,556	20,991	△ 161	218,057	1,717

税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/上~34/下)
実質業務純益	1	23,850
税引前当期純利益	2	28,394
申告調整等 (注1)	3	183
減算前課税所得 (注2)	4	28,577
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	8,750

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	3,042
平成27年3月期	5,467
平成28年3月期	4,960
平成29年3月期	4,423
平成30年3月期(概算)	3,780

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成26年3月期は、みずほ銀行・旧みずほ銀行の計数を合算しております。

(注3) 平成30年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

繰延税金資産の内訳

		平成30年3月末		平成29年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	923	491	1,414
有価証券有税償却	8	1,266	144	1,411
その他有価証券評価差額	9	67	39	107
退職給付引当金	10	-	-	-
繰延ヘッジ損失	11	363	327	35
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	2,889	215	2,673
繰延税金資産計	14	5,509	132	5,641
評価性引当額	15	1,287	252	1,540
小 計 (= 14 + 15)	16	4,222	120	4,101
退職給付会計関連 (注1)	17	1,400	72	1,472
その他有価証券評価差額	18	4,277	299	3,977
繰延ヘッジ利益	19	-	-	-
その他	20	363	149	512
繰延税金負債計	21	6,041	78	5,963
繰延税金資産の純額 (= 16 + 21)	22	1,819	42	1,861
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	4,290	293	3,997
繰延ヘッジ損失に係る税効果相当額	24	363	327	35
上記以外	25	2,108	7	2,100

(注1) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する 587億円を含んでおります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

<みずほ信託銀行>

将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/上~34/下)
実質業務純益	1	2,383
税引前当期純利益	2	2,271
申告調整等(注1)	3	171
減算前課税所得(注2)	4	2,099
法定実効税率	5	30.60%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	642

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	399
平成27年3月期	146
平成28年3月期	451
平成29年3月期	521
平成30年3月期(概算)	400

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成30年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

繰延税金資産の内訳

		平成30年3月末		平成29年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	7	9	17
有価証券有税償却	8	84	26	111
その他有価証券評価差額	9	5	1	3
退職給付引当金	10	112	3	108
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	64	9	55
繰延税金資産計	14	274	20	295
評価性引当額	15	92	23	116
小計(=14+15)	16	181	3	178
退職給付会計関連(注1)	17	45	-	45
その他有価証券評価差額	18	259	42	216
繰延ヘッジ利益	19	7	0	7
その他	20	6	0	5
繰延税金負債計	21	318	42	275
繰延税金資産の純額(=16+21)	22	136	39	96
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注2)	23	267	47	220
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	7	0	7
上記以外	25	138	7	130

(注1) 退職給付会計関連は、退職給付信託設定益に対応する税効果相当額であります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

（億円）

< 2行合算 >	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
預 金	967,883	40,440	927,443
個 人	428,619	14,799	413,819
一 般 法 人	471,099	31,686	439,412
金融機関・政府公金	68,165	6,045	74,211

< みずほ銀行 >

預 金	933,907	40,198	893,708
個 人	417,968	14,211	403,756
一 般 法 人	459,317	33,313	426,003
金融機関・政府公金	56,622	7,326	63,948

< みずほ信託銀行 >

預 金	33,976	241	33,734
個 人	10,651	587	10,063
一 般 法 人	11,781	1,627	13,409
金融機関・政府公金	11,543	1,281	10,262

海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

(1) 役員数

<持株会社・2行・みずほ証券 合算>

(人)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
役員数	62	4	66
執行役員・専門役員数(役員兼務者を除く)	128	11	117

(注) 役員数、並びに執行役員・専門役員数は、兼務者を調整のうえ記載しております。

(2) 従業員数

<連結>

(人)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
従業員数(執行役員・専門役員を除く)	60,051	872	59,179
[外、平均臨時従業員数]	[20,076]	[143]	[20,219]

(注) 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 店舗数等

<国内 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
みずほ銀行	465	1	466
みずほ信託銀行	60	3	57
みずほ証券	275	2	273

(注) 本支店(除く振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店)及び出張所等であります。

<海外 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
みずほ銀行	48	-	48
みずほ信託銀行	-	-	-
みずほ証券	2	-	2

(注) 海外の支店、出張所、駐在員事務所であります。

4. 平成30年度計画

【連結】

(億円)

	中間期	平成30年度
経常利益	3,500	8,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	5,700

【単体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	平成30年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益 + ETF関係損益	5,300	4,800	500
経常利益	6,350	5,800	550
当期純利益	4,550	4,150	400
与信関係費用	200	200	-

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	38,625,732	38,943,082	317,349
預金	366,290	433,198	66,908
現先勤	639,352	596,194	43,157
買入金取	443,136	728,080	284,943
買入金取	3,467,593	4,234,901	767,307
特金の信	3,076	3,137	61
有価証券	33,189,959	31,264,703	1,925,256
貸外に出	70,997,730	71,262,838	265,108
融派生商	1,994,728	1,769,212	225,515
金の他資	3,166,839	3,201,963	35,123
有形固定	3,240,121	2,268,678	971,443
無形固定	805,831	828,363	22,531
前払年承	799,723	754,547	45,175
支倒引	457,453	481,968	24,514
貸倒引	6,186,894	5,757,150	429,744
投資損失引	259,853	437,689	177,836
当金	319	-	319
資産の部合計	164,124,289	162,090,330	2,033,959
(負債の部)			
預渡性預金	110,415,961	107,789,803	2,626,158
譲渡性マネ	10,652,957	10,091,832	561,125
売預金	1,165,198	775,450	389,748
債券借取引受入担保	7,200,312	7,604,970	404,658
マーカーシャル・ペーパー	610,357	335,575	274,782
特定取引負	710,391	765,146	54,755
借取引負	2,797,942	3,362,426	564,483
外国為替	8,958,612	9,136,351	177,738
社融派生商	689,958	729,532	39,574
金の他負	2,421,033	3,726,331	1,305,297
賞与引当	2,882,287	2,836,858	45,429
変動報酬引当	1,648,314	1,616,928	31,386
貸出金売却損失引当	22,741	20,902	1,838
偶発損失引当	1,293	1,269	24
睡眠預金払戻損失引当	1,075	298	777
債券払戻損失引当	56	52	4
繰延税金負債	18,097	17,575	521
繰延税金負債	30,760	32,720	1,959
繰延税金負債	181,914	186,153	4,238
再評価に係る繰延税金負債	66,186	66,585	399
支払承	6,186,894	5,757,150	429,744
負債の部合計	156,662,350	154,853,914	1,808,435
(純資産の部)			
資本剰余金	1,404,065	1,404,065	-
資本準備金	2,286,328	2,286,328	-
その他資本剰余金	655,418	655,418	-
利益剰余金	1,630,910	1,630,910	-
利益準備金	2,544,238	2,298,416	245,822
その他利益剰余金	266,664	225,810	40,853
繰越利益剰余金	2,277,574	2,072,606	204,968
繰越利益剰余金	2,277,574	2,072,606	204,968
株主資本合計	6,234,632	5,988,810	245,822
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,099,468	59,741
繰延ヘッジ損益	76,180	2,527	78,708
土地再評価差額金	144,277	145,609	1,331
評価・換算差額等合計	1,227,306	1,247,605	20,298
純資産の部合計	7,461,939	7,236,415	225,523
負債及び純資産の部合計	164,124,289	162,090,330	2,033,959

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	2,466,936	2,233,118	233,818
資 金 運 用 収 益	1,329,397	1,204,728	124,668
(うち貸出金利息)	(881,798)	(820,861)	(60,937)
(うち有価証券利息配当金)	(264,815)	(257,345)	(7,470)
役 務 取 引 等 収 益	463,170	470,240	7,069
特 定 取 引 収 益	56,629	81,202	24,573
そ の 他 業 務 収 益	157,685	191,592	33,907
そ の 他 経 常 収 益	460,054	285,355	174,699
経 常 費 用	1,907,798	1,773,319	134,479
資 金 調 達 費 用	651,748	484,970	166,778
(うち預金利息)	(275,208)	(194,365)	(80,843)
役 務 取 引 等 費 用	92,481	93,982	1,500
特 定 取 引 費 用	567	792	224
そ の 他 業 務 費 用	83,246	47,643	35,602
営 業 経 費	905,103	901,693	3,409
そ の 他 経 常 費 用	174,651	244,237	69,585
経 常 利 益	559,137	459,799	99,338
特 別 利 益	31,223	2,567	28,655
特 別 損 失	7,451	7,413	38
税 引 前 当 期 純 利 益	582,908	454,954	127,954
法人税、住民税及び事業税	135,348	129,486	5,862
法 人 税 等 調 整 額	1,332	17,098	15,766
当 期 純 利 益	448,893	342,566	106,326

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	1,751,680	1,699,040	52,640
コルロ一金	2,869	6,956	△ 4,087
債券貸借取引支払保証金	220,934	113,046	107,888
買入特定取引債権	7,989	9,196	△ 1,207
特入金の信託	79,551	90,487	△ 10,936
金銭の信託	3,199	3,286	△ 87
有価証券	1,091,950	1,253,105	△ 161,155
貸外出国為替	3,433,750	3,326,296	107,453
その他資産	2,268	2,596	△ 327
有形固定資産	171,731	83,804	87,927
無形固定資産	21,762	23,617	△ 1,855
前払年承金	35,041	33,477	1,563
支払承諾見当	49,592	49,230	361
貸倒引当金	20,056	23,887	△ 3,830
資産の部合計	△ 1,850	△ 4,779	2,929
	6,890,529	6,713,251	177,277
(負債の部)			
預渡性預金	3,406,588	3,387,390	19,197
コルマネ一金	472,180	327,620	144,560
売現先勘定	469,882	242,493	227,388
債券貸借取引受入担保	53,135	67,320	△ 14,185
特借特定取引負債	180,728	310,303	△ 129,575
借社用	69,367	83,683	△ 14,315
信託勘定借債	387,490	372,578	14,912
そとの他負債	10,000	10,000	-
賞与引当金	1,134,182	1,272,149	△ 137,966
変動報酬引当金	78,418	36,173	42,245
睡眠預金払戻損失引当	2,097	1,976	121
繰延税金負債	511	413	98
支払承諾	1,913	1,496	417
	13,646	9,692	3,953
	20,056	23,887	△ 3,830
負債の部合計	6,300,200	6,147,179	153,021
(純資産の部)			
資本剰余金	247,369	247,369	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	15,505	15,505	-
利益準備金	226,570	205,013	21,557
その他利益剰余金	31,970	27,427	4,543
繰越利益剰余金	194,599	177,585	17,014
株主資本合計	194,599	177,585	17,014
株主資本合計	489,445	467,888	21,557
その他有価証券評価差額金	99,258	96,529	2,729
繰延ヘッジ損益	1,624	1,654	△ 30
評価・換算差額等合計	100,882	98,183	2,699
純資産の部合計	590,328	566,071	24,256
負債及び純資産の部合計	6,890,529	6,713,251	177,277

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	205,671	198,028	7,643
信 託 報 酬	54,819	50,075	4,743
資 金 運 用 収 益	43,672	39,805	3,867
(うち貸出金利息)	(25,388)	(25,817)	(428)
(うち有価証券利息配当金)	(13,731)	(12,259)	(1,472)
役 務 取 引 等 収 益	65,373	58,874	6,498
特 定 取 引 収 益	954	1,180	226
そ の 他 業 務 収 益	4,103	14,483	10,380
そ の 他 経 常 収 益	36,748	33,608	3,140
経 常 費 用	148,304	134,952	13,352
資 金 調 達 費 用	12,595	10,221	2,373
(うち預金利息)	(1,039)	(1,220)	(180)
役 務 取 引 等 費 用	31,042	27,545	3,496
特 定 取 引 費 用	60	0	60
そ の 他 業 務 費 用	10,717	5,556	5,160
営 業 経 費	87,276	86,723	553
そ の 他 経 常 費 用	6,612	4,905	1,707
経 常 利 益	57,366	63,075	5,708
特 別 利 益	270	-	270
特 別 損 失	1,028	1,722	694
税 引 前 当 期 純 利 益	56,609	61,352	4,743
法人税、住民税及び事業税	13,097	16,787	3,690
法 人 税 等 調 整 額	761	917	156
当 期 純 利 益	44,272	45,482	1,210

(参考)

信託財産残高表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	770,315	金 銭 信 託	20,889,820
有 価 証 券	317,100	年 金 信 託	3,145,273
信 託 受 益 権	49,697,336	財 産 形 成 給 付 信 託	4,249
受 託 有 価 証 券	307,896	投 資 信 託	15,985,056
金 銭 債 権	4,741,840	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,552,611
有 形 固 定 資 産	6,876,726	有 価 証 券 の 信 託	8,241,241
無 形 固 定 資 産	340,307	金 銭 債 権 の 信 託	3,746,957
そ の 他 債 権	912,190	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	362,071
銀 行 勘 定 貸	1,134,182	包 括 信 託	12,069,244
現 金 預 け 金	903,890	そ の 他 の 信 託	5,260
合 計	66,001,786	合 計	66,001,786

注 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額48,154,361百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 288,314百万円

なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

4. 元本補填契約のある信託の貸出金11,217百万円のうち延滞債権額は2,823百万円であります。

(付) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	11,217	元 本	831,144
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	34
そ の 他	820,049	そ の 他	90
計	831,269	計	831,269

(参考)

比較主要残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	27,918,111	26,876,604	1,041,507
預 金	3,406,588	3,387,390	19,197
譲 渡 性 預 金	472,180	327,620	144,560
金 銭 信 託	20,889,820	19,765,871	1,123,949
年 金 信 託	3,145,273	3,391,830	246,557
財 産 形 成 給 付 信 託	4,249	3,891	357
貸 出 金	4,204,066	4,153,229	50,836
銀 行 勘 定	3,433,750	3,326,296	107,453
信 託 勘 定	770,315	826,932	56,616
投 資 有 価 証 券	1,409,050	2,156,529	747,479
銀 行 勘 定	1,091,950	1,253,105	161,155
信 託 勘 定	317,100	903,424	586,323

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
(流動資産)			
現金	294,441	249,691	44,750
預託金	323,923	230,214	93,708
トレーディング商品	4,923,373	5,019,291	△ 95,918
約定見返勘定	-	169,960	△ 169,960
営業有価証券等	25,362	21,762	3,599
営業貸付債権	-	2,790	△ 2,790
信用取引資産	127,764	96,255	31,509
有価証券担保貸付金	4,998,221	3,821,571	1,176,650
立替	431	191	239
有価証券等引渡未了勘定	29,956	28,695	1,261
短期貸付	55,741	22,459	33,281
繰延税金資産	13,547	15,302	△ 1,754
その他の流動資産	465,443	537,638	△ 72,194
貸倒引当金	△ 9	△ 6	△ 3
(固定資産)			
有形固定資産	14,647	15,087	△ 440
無形固定資産	55,378	50,195	5,183
投資その他の資産	295,186	297,330	△ 2,144
資産の部合計	11,623,412	10,578,433	1,044,978
(負債の部)			
(流動負債)			
トレーディング商品	4,311,658	3,771,283	540,374
約定見返勘定	62,243	-	62,243
信用取引負債	44,176	55,287	△ 11,110
有価証券担保借入金	3,739,715	3,727,318	12,396
預り金	267,579	234,622	32,957
受入保証金	198,003	184,821	13,182
有価証券等受入未了勘定	2,930	12,844	△ 9,914
短期借入金	833,668	716,603	117,064
コマース・ペーパー	334,200	111,300	222,900
1年内償還予定の社債	46,672	55,323	△ 8,650
リース債務	364	375	△ 11
未払法人税等	3,984	-	3,984
賞与引当金	9,563	13,432	△ 3,868
変動報酬引当金	954	855	98
ポイント引当金	639	596	43
その他の流動負債	34,450	28,513	5,936
(固定負債)			
社債	571,334	554,903	16,431
長期借入金	277,000	233,500	43,500
リース債務	139	494	△ 355
退職給付引当金	19,744	19,536	208
その他の固定負債	1,540	1,647	△ 106
(特別法上の準備金)			
金融商品取引責任準備金	2,361	2,291	70
負債の部合計	10,762,925	9,725,551	1,037,373
(純資産の部)			
資本	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	338,142	332,177	5,965
その他利益剰余金	338,142	332,177	5,965
繰越利益剰余金	338,142	332,177	5,965
株主資本合計	844,958	838,993	5,965
その他有価証券評価差額金	27,497	22,719	4,777
繰延ヘッジ損益	△ 11,969	△ 8,831	△ 3,138
評価・換算差額等合計	15,527	13,887	1,639
純資産の部合計	860,486	852,881	7,604
負債及び純資産の部合計	11,623,412	10,578,433	1,044,978

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A)-(B)
営 業 収 益	326,755	341,126	△ 14,370
受 入 手 数 料	142,534	149,114	△ 6,579
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	114,858	143,956	△ 29,097
営 業 有 価 証 券 等 損 益	2,300	2,299	1
金 融 収 益	67,061	45,756	21,304
金 融 費 用	57,147	37,915	19,232
純 営 業 収 益	269,607	303,211	△ 33,603
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	236,574	239,455	△ 2,880
取 引 関 係 費	49,676	51,513	△ 1,837
人 件 費	85,562	87,966	△ 2,403
不 動 産 関 係 費	26,630	27,237	△ 607
事 務 費	49,272	49,355	△ 82
減 価 償 却 費	17,346	17,143	202
租 税 公 課	4,854	2,801	2,052
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 58	△ 40	△ 17
そ の 他	3,290	3,477	△ 186
営 業 利 益	33,032	63,755	△ 30,722
営 業 外 収 益	6,947	7,920	△ 972
営 業 外 費 用	1,400	1,487	△ 86
経 常 利 益	38,580	70,189	△ 31,608
特 別 利 益	4,286	119,276	△ 114,990
特 別 損 失	5,015	2,554	2,461
税 引 前 当 期 純 利 益	37,850	186,911	△ 149,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,092	161	3,931
法 人 税 等 調 整 額	1,596	△ 13,968	15,565
当 期 純 利 益	32,161	200,718	△ 168,556